

燕市行政改革大綱 前期実施計画

平成20～23年度実績(見込み)



平成24年2月

燕 市

《 目 次 》

(1) 前期実施計画の体系	1
(2) 前期実施計画の実施項目	3
①成果を重視した自治体経営の推進	3
②パートナーシップを活かしたまちづくり	6
③健全財政の確保	11
④行政サービスのあり方の抜本的な見直し	15
⑤市役所の体質の強化・改善	25
(3) 財政的効果見込み額	30

(1) 【前期実施計画の体系】

評価レベル	項目数
5 取組をすべて実施し、実施項目の目的を達成した (81～100%)	14
4 取組のすべてを実施した (61～80%)	8
3 取組のうち主要部分を終えた (41～60%)	20
2 市の取組方針等を策定した (21～40%)	3
1 協議・検討中 (1～20%)	0

大項目		中項目		№	実施項目	計画期間内の 達成状況評価				H23実施担当課	ページ
1	成果を重視した自治体経営の推進 (あれもこれもから、あれかこれかへ)	(1)	行政評価の実施	1	行政評価システムの確立		2			企画財政課	3
		(2)	市民ニーズの把握	2	市民アンケートの実施				5	企画財政課	4
				3	市長とのふれあい懇談会の実施				4	地域振興課	4
		(3)	説明責任の徹底	4	まちづくり出前講座の充実			3		生涯学習課	5
				5	広報紙、ホームページの掲載内容の充実				4	地域振興課	5
2	パートナーシップを活かしたまちづくり	(1)	市民と行政の役割分担 の明確化	6	(仮称)まちづくり基本条例の制定				5	企画財政課	6
		(2)	市民の参画・協働の機 会の確保	7	ワークショップの活用				4	企画財政課	7
				8	パブリックコメント制度の拡充				5	地域振興課	7
		(3)	透明性の向上	9	監査体制の充実・強化				4	監査委員事務局	8
				10	審議会等の会議の公開及び委員の公募の推進				5	総務課	8
		(4)	市民活力、地域活力の 醸成	11	自主防災組織の設立・支援		2			総務課	9
				12	まちづくり協議会への支援				4	地域振興課	9
				13	自治会への支援				5	総務課	10
				14	NPOなどへの支援				5	地域振興課	10
3	健全財政の確保	(1)	徹底した歳出の節減	15	業務改善運動の推進			3		企画財政課	11
				16	定員適正化計画に基づく人件費の削減				4	総務課	11
		(2)	資産・債務管理の徹底	17	遊休土地(未利用地)の売却、貸し付け			3		管財課	12
		(3)	自主財源の確保	18	市税等の収納率の向上、納税窓口の拡大			3		収納課	13
				19	有料広告等の募集			3		企画財政課	13
		(4)	財政情報の公表	20	公会計の活用				5	企画財政課	14

大項目		中項目		№	実施項目	計画期間内の 達成状況評価				H23実施担当課	ページ
4	行政サービスのあり方の抜本的な見直し	(1)	市民の視点でのサービス向上	21	住民票等の請求受付、引渡し業務の拡大			3		市民課	15
				22	電子申請システムの導入				4	総務課	15
				23	統合型地理情報システム(GIS)の導入				5	総務課	16
		(2)	事務・事業の整理、統合	24	補助金交付の適正化の推進			3		企画財政課	17
				25	一般競争入札の活用と電子入札の導入				5	管財課	17
				26	工事の品質確保				5	管財課	18
		(3)	公の施設のあり方の見直し	27	公の施設の管理形態の見直し(指定管理者制度の活用)			3		企画財政課	19
				28	公の施設の統廃合の検討			3		企画財政課	19
				29	幼・保一元化と幼稚園・保育園の適正配置、民営化等の検討			3		子育て支援課	20
				30	小・中学校の学区の見直し、適正配置(再編)の検討				5	学校教育課	20
		(4)	民間活力の導入	31	民間委託の推進、及びP F I方式活用の検討			3		企画財政課	21
		(5)	受益者負担の見直し	32	使用料・手数料などの見直し		2			企画財政課	21
		(6)	地方公営企業等の経営健全化	33	水道事業			3		事業課	22
				34	下水道事業			3		下水道課	22
				35	地方公社				5	都市計画課	23
				36	第三セクター			3		生活環境課・商工振興課・スポーツ振興課	24
5	市役所の体質の強化・改善	(1)	組織のスリム化、効率化の推進	37	課、係の統合による業務の効率化の推進			3		総務課	25
				38	電子決裁化の推進				5	総務課	25
		(2)	庁内分権の推進	39	権限移譲による組織内の分権化			3		総務課・企画財政課	26
		(3)	縦割り行政の見直し	40	プロジェクトチームの有効活用			3		企画財政課	27
				41	組織目標の設定による業務管理の徹底			3		企画財政課	27
		(4)	定員、給与の適正化	42	時間外勤務手当の削減			3		総務課	28
				43	人事評価制度の導入と処遇への反映			3		総務課	28
				44	定員、給与の公表				5	総務課	29
		(5)	職員の意識改革	45	人材育成基本方針の推進				4	総務課	29

(2) 【前期実施計画の実施項目】

1. 成果を重視した自治体経営の推進(あれもこれもから、あれかこれかへ)

(1) 行政評価の実施

No.	実施項目		実施内容		実施状況				担当課				
	年次計画				【H20～H22までの取組実績】								
	行政評価システムの確立		燕市の行政評価システムを確立し、定着を図ります。		・平成20年度、行政評価システムの再構築を図り、各種研修、事務事業（410）・施策（114）の評価を実施。また、評価結果をホームページにて公表及び職員アンケートの実施。 ・平成21年度、評価を継続し（424事務事業・114施策評価）、総合計画及び予算編成との連携の実施。また、評価結果のホームページ公表と職員アンケートを実施。 ・平成22年度、施策の骨子を改めたため事務事業評価のみを実施。								
1	20年度	21年度	22年度	23年度	【H23の取組実績(見込み)】								
	・事務事業・施策評価の実施 ・評価結果一覧表の公表	・事務事業・施策評価の実施 ・評価結果の公表	・事務事業・施策評価の実施 ・評価結果の公表	・事務事業・施策評価の実施 ・評価結果の公表 ・第三者評価の検討	平成24年度当初予算編成において事業実績効果及び担当課検証意見等を取り入れた「当初予算事業シート」により当初予算要求及び査定を実施。								
	H23財政効果額(見込み)				—	(千円)	達成状況最終評価		2				

(2) 市民ニーズの把握

No.	実施項目		実施内容		実施状況							担当課
	年次計画				【H20～H22までの取組実績】							企画財政課
	市民アンケートの実施		市民の市政に対する意向・要望などの変化を的確に把握し、今後の市政の施策に反映させるデータを得るため、定期的にアンケートを実施します。		・ 燕市総合計画後期基本計画の策定に向け、平成22年度に市民意識調査を実施。 ・ 前回アンケート調査との比較、性別・年代別のクロス集計・解析結果を取りまとめ、報告書を作成。 (参考) 前回調査：平成18年度アンケート調査実施							
2	20年度	21年度	22年度	23年度	【H23の取組実績(見込み)】							
			アンケートの実施	アンケート結果の分析・活用	・ 平成22年度の市民意識調査結果の取りまとめを基に、総合計画後期基本計画の達成指標を策定。また、前回調査以降の市民満足度の推移を計るため、今年度新たにアンケート調査を実施。 ＜参考＞そのほかの個別計画に関する市民意識調査 ・ 燕市男女共同参画推進プランの策定に向けた「男女共同参画に関する市民意識調査」 ・ 燕市スポーツ振興計画の策定に向けた「スポーツに関する市民意識調査」							
	H23財政効果額(見込み)				—	(千円)	達成状況最終評価					

No.	実施項目		実施内容		実施状況							担当課																														
	年次計画				【H20～H22までの取組実績】							地域振興課																														
3	市長とのふれあい懇談会の実施		市民と市長の懇談会を実施します。		・平成22年度は市内7会場で実施。新庁舎建設事業の進捗状況や市長のまちづくりの方針を説明後、市民との質疑応答で懇談会を実施。教育、福祉などの82件の質問に対し回答。延べ出席者504人。（7会場のうち手話通訳を4会場で実施） ・シンポジウムは「まちづくり基本条例市民フォーラム」と「学力向上シンポジウム」をそれぞれ主管課で実施。																																					
	20年度	21年度	22年度	23年度	【H23の取組実績(見込み)】 全ての会場でパワーポイントを使用し、映像で市政を説明。 障がい者、高齢者への配慮として、手話通訳、要約筆記の投影を実施。 <table><thead><tr><th></th><th>市民</th><th>議員</th><th>報道</th><th>主催側</th><th>合計</th></tr></thead><tbody><tr><td>■7月13日（水）中央公民館</td><td>63</td><td>1</td><td>2</td><td>21</td><td>87</td></tr><tr><td>■7月20日（水）分水公民館</td><td>48</td><td>5</td><td>2</td><td>22</td><td>77</td></tr><tr><td>■7月27日（水）吉田産業会館</td><td>93</td><td>4</td><td>1</td><td>25</td><td>123</td></tr><tr><td colspan="6">(合計287人の出席)</td></tr></tbody></table>									市民	議員	報道	主催側	合計	■7月13日（水）中央公民館	63	1	2	21	87	■7月20日（水）分水公民館	48	5	2	22	77	■7月27日（水）吉田産業会館	93	4	1	25	123	(合計287人の出席)					
		市民	議員	報道	主催側	合計																																				
■7月13日（水）中央公民館	63	1	2	21	87																																					
■7月20日（水）分水公民館	48	5	2	22	77																																					
■7月27日（水）吉田産業会館	93	4	1	25	123																																					
(合計287人の出席)																																										
『市長と一緒に考えよう・地域づくり懇談会』の実施		懇談会の内容や手法について協議・検討	シンポジウムの開催および「市長とのふれあいトーク」の実施	「市長とのふれあいトーク」の実施																																						
H23財政効果額(見込み)					—		(千円)		達成状況最終評価						4																											

(3) 説明責任の徹底

No.	実施項目		実施内容		実施状況					担当課	
	年次計画				【H20～H22までの取組実績】					生涯学習課	
	まちづくり出前講座の充実		職員が講師を務める出前講座のメニューの充実を図り、市民へ情報提供することで、市政への関心を高め、説明責任を果たします。		・実施講座件数（H20年度23件、H21年度26件、H22年度12件） ※申込みが多かったのは、高齢者医療や年金について（保険年金課）13件、防災について（総務課）11件、ごみや環境問題について（生活環境課）8件、防火・救命について（消防本部）6件。 ・講座メニューの大きな変更はないが、毎年各担当課でメニューを点検し実施している。 ・平成22年度はメニュー以外の内容の申し込みも半数を占め（12件中6件）、各担当課で対応を検討し、実施につなげられた。						
4	20年度	21年度	22年度	23年度	【H23の取組実績(見込み)】						
	・メニューの充実、広報活動により市民に周知させる。 ・年間目標18件 （実績 23件）	・同左 ・年間目標25件 （実績 26件）	・同左 ・年間目標30件 （実績 12件）	・同左 ・年間目標40件 （実績 12件）	・実施講座件数は11件（12月現在）、参加者数481名。 上記内訳は出前講座メニューが8件、メニュー以外の内容は3件であった。 ・今年度実施の最終見込みは12件。 ・1月に各課へ新年度へ向けてのメニュー見直し・新設メニューの検討を依頼し、2月末までにメニューを取りまとめる。（広報4/1号で周知）						
	H23財政効果額（見込み）				—	（千円）	達成状況最終評価			3	

No.	実施項目		実施内容		実施状況				担当課				
5	年次計画				【H20～H22までの取組実績】							地域振興課	
	広報紙、ホームページの掲載内容の充実		広報紙やホームページの特性を生かしながら、より親しみやすく分かりやすい内容となるよう充実を図ります。		・ 広報紙の紙面を通じ、主管課からの情報を分かりやすく市民に伝達する工夫をし、毎月1日・15日の年24回、広報つばめを発行した。 ・ ホームページのアクセス数は増加傾向にあり、タイムリーな情報を中心に更新を行った。								
	20年度	21年度	22年度	23年度	【H23の取組実績(見込み)】								
	・ 多くの人から広報紙やホームページを見てもらえるよう、さらに内容を充実させる ・ ホームページアクセス件数30,000件/月 (実績32,120件/月)	・ 同左 ・ ホームページアクセス件数35,000件/月 (実績33,676件/月)	・ 同左 ・ ホームページアクセス件数37,500件/月 (実績33,256件/月)	・ 同左 ・ ホームページアクセス件数40,000件/月 (実績33,918件/月)	広報つばめ ■ 広報紙の定期発行（毎月1日・15日号）で市政の周知。 ■ 特集記事、市政トピックス、コラム記事、くらしのキー情報などの見易さの改善。 燕市ホームページ ■ CMS導入による画面の統一性とユニバーサルデザインによる見易さと弱者への配慮。 ■ 広報委員など職員の研修により各課作成ページの充実と統一性の確保。								
	H23財政効果額(見込み)				—		(千円)		達成状況最終評価				

2. パートナシップを活かしたまちづくり

(1) 市民と行政の役割分担の明確化

No.	実施項目	実施内容		実施状況			担当課								
6	年次計画			【H20～H22までの取組実績】											
	(仮称)まちづくり基本条例の制定		多様化する市民ニーズに即応し、地域の公共的課題を素早く解決できる協働の枠組みを構築するとともに、役割分担の明確化に努め、市民主体のまちづくりを目指すため、「(仮称)まちづくり基本条例」の制定に向けて取り組みます。	・平成20年度、学習年度と位置付け、誰でもまちづくり基本条例が学べるよう、自由参加形式とした「まちづくり基本条例市民学習会」を開催。 ・続く平成21年度から平成22年度までの間では「まちづくり基本条例市民検討会議」を開催し、実際のまちづくり基本条例施行に向けて検討。 ・平成23年3月の市議会定例会において議決。											
	20年度	21年度	22年度	23年度	【H23の取組実績(見込み)】										
	・学習会の継続開催 ・チラシ配布等による周知	・市民検討会議の設置 ・条例素案の検討 ・周知	・条例素案の策定 ・条例案の策定 ・周知	・条例施行 ・運用及び周知	・平成23年4月1日から施行され、ホームページ（4月1日）及び広報つばめ（5月1日号）において条例施行の啓発活動を実施。 ・まちづくり基本条例に深く関連する催し等において、積極的に周知活動を実施。 （まちづくり協議会の総会会場における条例施行等の周知ポスターを掲示、イキイキまちづくり支援事業公開審査会会場における条例施行等の周知ポスターの掲示及び条例全文の配布、よしだ健康福祉ボランティアまつりに関してまちづくり基本条例ブース『MACHIJO QUEST』を出店） ・条文の内容をわかりやすく解説した逐条解説を作成し、ホームページ（9月15日）において公表。 ・条例の根幹を担う協働についてのフォーラムをイキイキまちづくり活動成果発表会と併せて平成24年3月25日（日）に開催。										
H23財政効果額(見込み)				—		(千円)		達成状況最終評価							5

(2) 市民の参画・協働の機会の確保

No.	実施項目		実施内容		実施状況						担当課	
	年次計画				【H20～H22までの取組実績】							企画財政課
7	ワークショップの活用		計画段階からワークショップを行い、市民参画の機会を確保します。		・都市計画マスタープランについては、地区別構想（素案）の策定のため、4回のワークショップ（策定市民会議）開催で延べ250人を超える市民の参画を実現（平成22年3月策定）。 ・まちづくり基本条例の策定において、策定プロセスを重視し、20回のワークショップ開催により、延べ500人以上の市民の参画により素案を策定（平成23年4月1日施行）。							
	20年度 実施	21年度 同左	22年度 同左	23年度 同左	【H23の取組実績(見込み)】 ・まちづくり・地域づくりに関するスキルアップ等を図るため、まちづくり協議会を対象にワークショップの手法を採用した講座を開催。 ・ワークショップの手法を活用した「つばめ女（ひと）と男（ひと）ふれ愛フェスタ」の開催。							
					H23財政効果額（見込み）	—		（千円）	達成状況最終評価			

No.	実施項目		実施内容		実施状況				担当課			
	年次計画			【H20～H22までの取組実績】								
8	パブリックコメント制度の拡充		政策形成過程での計画案について、パブリックコメント制度を活用し、市民の声やニーズを踏まえた計画づくりを行います。		・各課からのパブリックコメントを広報つばめやホームページに掲載し、市民からの意見を求めた。 ・募集結果をホームページに掲載した。							
	20年度		21年度		22年度		23年度		【H23の取組実績(見込み)】			
	燕市パブリックコメント実施要綱に基づくパブリックコメント制度の適正な運用		同左		同左		同左		広報つばめ ■9月1日号 燕市総合計画後期基本計画（案） ■11月15日号 燕市行政改革大綱後期実施計画（案） ■12月15日号 第2次燕市男女共同参画推進プラン（案） ■1月15日号 燕市障がい者基本計画・第3期燕市障がい者福祉計画（案） 燕市高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画（案） 燕市食育推進計画（案） 燕市スポーツ推進計画（案）			
	H23財政効果額（見込み）		—		（千円）		達成状況最終評価				5	

(3) 透明性の向上

No.	実施項目		実施内容		実施状況							担当課				
	年次計画				【H20～H22までの取組実績】							監査委員事務局				
	監査体制の充実・強化		定期監査や決算審査等の法定監査を着実に実施します。また、財政援助団体監査についても年間で3～4団体を行います。		・平成20年7月から識見監査委員を1人増員し、監査委員3人体制に拡充。 ・燕市の各種監査である、例月出納検査や定期監査、決算審査等の法定監査に加え、財政援助団体監査についても年間で3～4団体を行った。											
9	20年度	21年度	22年度	23年度	【H23の取組実績(見込み)】											
	・法定監査の実施 ・財政健全化審査の実施 ・財政援助団体等監査の実施	同左	同左	同左	・定期監査や決算審査等の法定監査を着実に実施。 ・財政援助団体監査及び指定管理者監査についても引き続き、年間各1団体実施。											
					H23財政効果額(見込み)	—		(千円)	達成状況最終評価						4	

No.	実施項目		実施内容		実施状況				担当課			
	年次計画			【H20～H22までの取組実績】					総務課			
10	審議会等の会議の公開及び委員の公募の推進		審議会・委員会など市が開催する会議の公開を推進します。		・公職者台帳の作成 ・審議会等リストの作成 ・附属機関等の設置、運営、公募及び公開に関する指針の作成							
	20年度	21年度	22年度	23年度	【H23の取組実績(見込み)】							
	現状把握のための公職者台帳の検討	公職者台帳のデータベース化・指針案の検討	燕市附属機関等の設置、公開及び意見提出等に関する指針の作成	燕市附属機関等の設置、公開及び意見提出等に関する指針の運用	・燕市附属機関等の設置、運営、公募及び公開に関する指針を4月1日付けで施行。 ・附属機関所管課から会議の開催状況や活動内容についてヒアリングを実施。 ・12月市議会に附属機関設置条例の一部改正を上程し、可決後、平成24年4月1日施行予定。 ・市ホームページに会議の開催状況を掲載。							
H23財政効果額(見込み)					—	(千円)	達成状況最終評価					5

(4) 市民活力、地域活力の醸成

No.	実施項目		実施内容		実施状況				担当課							
	年次計画				【H20～H22までの取組実績】											
11	自主防災組織の設立・支援		自主防災組織の組織率の向上を図ります。		・H19年に新潟県主催の自主防災リーダー研修会を開催し、自主防災組織の必要性を説明。 ・自治会連合会等各地区自治会長が参集する会合での自主防災組織設立に対する働きかけを実施。 ・各自治会長に対して個別に自主防災組織設立を働きかける。 ・燕、分水両サービスセンターと連携した働きかけを実施。 ・出前講座を実施し、組織の必要性を説明するとともに組織化を働きかける。 ・地域防災訓練の実施において未組織の自治会にも参加の呼びかけ、組織化の働きかけを実施。								総務課			
	20年度	21年度	22年度	23年度	【H23の取組実績(見込み)】											
	組織率の目標 40% (実績 41.19%)	組織率の目標 50% (実績 52.85%)	組織率の目標 60% (実績 61.63%)	組織率の目標 70% (実績 61.63%)	・地域防災シンポジウムを開催し、参加者に対して地域における防災活動を働きかけ。 ・燕、分水両サービスセンターと連携した働きかけを実施。 ※燕地区では、12/6に燕地区自治会連絡協議会で、柏崎市松美町内会を講師に「災害に強いまちづくりを目指して」というテーマで講演会を開催するとともに、地域の防災活動を働きかけ。 ※分水地区では、分水サービスセンターと連携し、11/27に分水小学校区で避難訓練を実施。参加した自治会に地域における防災活動を働きかけ。 ・出前講座を実施し、組織の必要性を説明するとともに組織化を働きかけ。											
H23財政効果額(見込み)					—		(千円)		達成状況最終評価		2					

No.	実施項目		実施内容		実施状況				担当課
	年次計画				【H20～H22までの取組実績】				地域振興課
	まちづくり協議会への支援		まちづくり協議会への人的・財政支援により、地域コミュニティの自立を図ります。		・配分基準に沿った補助金を交付し、執行についての適正指導を行った。 ・まちづくり協議会懇談会を開催し、全協議会に共通する活動上のさまざまな課題について意見交換し、情報の共有を図ったほか、補助金の段階的な削減とともに、提案型助成制度の導入に理解を求めた（合わせて自主財源の確保を促す）。 ・運営等に苦慮しており、希望する4つの協議会に対し、「職員ボランティア」を3名ずつ配置し、22年11月より活動を開始した。 ・情報誌「まちづくり通信」を例月発行し、市からの各種連絡、協議会相互の情報交換に役立てるとともに、個別の相談事項に対応した。				
12	20年度	21年度	22年度	23年度	【H23の取組実績(見込み)】				
	・補助金交付による財政支援 ・懇談会実施による情報交換、情報提供 ・活動における相談窓口	同左	・補助金交付による財政支援 ・懇談会開催による課題等の検討・協議 ・懇談会・会報による情報交換、情報提供 ・活動における相談窓口	・補助金交付による財政支援(他助成金の交付制限の撤廃) ・懇談会開催による課題等の検討・協議 ・懇談会・会報による情報交換、情報提供 ・活動における相談窓口	・まちづくり協議会懇談会を開催し、全協議会に共通する活動上のさまざまな課題について意見交換し、情報の共有を図るほか、翌年度以降の補助金配分や補助対象経費について協議を行った。 ・昨年度より活動を開始した「職員ボランティア」に関し、10月中旬に中間検証を行った結果、第2期として活動を継続することとなった（～H24.10）。 ・組織運営スキル向上のための支援として、協議会のニーズを捉えたなかで研修会を2回開催。 ・情報誌「まちづくり通信」の発行を四季報に変更、市からの各種連絡、協議会相互の情報交換に役立てるとともに、各協議会が抱える課題、自主的な取り組みについての相談に対し、個別対応を行った。				
H23財政効果額(見込み)					—	(千円)	達成状況最終評価		4

No.	実施項目		実施内容		実施状況						担当課	
	年次計画				【H20～H22までの取組実績】						総務課	
13	自治会への支援		連合会組織による一体的取組を支援するとともに、地区自治会に対する支援を実施します。		・連合会運営の事務的サポート ・地区自治会運営の事務的サポート ・各自治会運営に関する相談業務							
	20年度	21年度	22年度	23年度	【H23の取組実績(見込み)】							
	連合会、地区自治会及び各自治会の運営がスムーズに行われるよう、支援を行う。	同左	同左	同左	・連合会運営の事務的サポート ・地区自治会運営の事務的サポート ・各自治会運営に関する相談業務 ・合併以来懸案であった、旧市町村単位の各自治会(連絡協議会)を燕市自治会連合会に1本化するための準備をはじめた。							
H23財政効果額(見込み)					—	(千円)	達成状況評価(見込み)					5

No.	実施項目		実施内容		実施状況					担当課
	年次計画				【H20～H22までの取組実績】					地域振興課
	NPOなどへの支援		NPOの活動を支援することによって、自立を促し、行政との協働体制を構築します。		・市民活動の活性化を図るため、団体が提案する協働事業に対する財政支援を行ったほか、活動に有益な情報の提供や、市ホームページにおける団体の活動紹介等の情報発信を行った。 ・専門的視点を持つアドバイザーを設置し、支援事業全般について助言いただくことで、助成金交付にかかる審査の迅速性や公平性を高めたほか、今後の事業推進にあたっての課題把握ができた。 ・団体相互の活動成果を発表するとともに、一般市民への理解を深めるための交流・懇談会を開催した。 ・NPO法人認証等にかかる事務の移譲を受け、身近な窓口で相談・申請ができる環境が整ったことで、法人設立件数の増加につながった。					
14	20年度	21年度	22年度	23年度	【H23の取組実績(見込み)】					
	・助成金交付による財政支援 ・ホームページ等で活動の紹介 実績値 NPO登録数 13 NPO活動等助成事業登録団体数 16	・助成金交付による財政支援 ・ホームページ等で活動の紹介 ・NPO法人認証事務 実績値 NPO登録数 13 NPO活動等助成事業登録団体数 22	・助成金交付による財政支援 ・ホームページ等で活動の紹介 ・NPO法人認証事務 実績値 NPO登録数 15 NPO活動等助成事業登録団体数 25	・助成金交付による財政支援(申請対象団体の見直し) ・ホームページ等で活動の紹介 ・NPO法人認証事務 実績値 NPO登録数 17 NPO活動等助成事業登録団体数 33	・市民活動の活性化を目的とした財政支援について、幅広い団体が活用できるよう拡充したが、申請件数が見込みを下回ったため、助成制度の活用実績としては芳しくなかった。ただし、活動に有益な情報の提供や、市ホームページにおける団体の活動紹介等の情報発信については、従来に引き続き続き実施した。 ・アドバイザーより支援事業全般について行政が持ち得ない専門的視点による助言をいただき、助成金制度のあり方について検討を行うなど、今後の事業推進にあたっての課題把握を行うことができた。 ・NPOをはじめ自主的にまちづくり・地域づくりに取り組む団体の活動の活性化と相互連携を図ること、そして一般市民への理解を深めることを目的とした交流・情報交換の催事を関連事業である「協働のまちづくり推進事業」との連携のもと拡充開催した。 ・NPO法人認証等にかかる事務を規定どおり事務を遂行し、2団体が新設に至った。					
H23財政効果額(見込み)					—	(千円)	達成状況最終評価			5

3. 健全財政の確保

(1) 徹底した歳出の節減

No.	実施項目		実施内容		実施状況				担当課									
	年次計画					【H20～H22までの取組実績】												
	業務改善運動の推進		業務の目的や必要性について検証し、再編・整理、廃止・統合を進めるとともに、広く職員から改善意見の提案を求め、積極的に市政に反映させます。			・職員一人ひとりが自ら進んで業務改善を実施するため「職員提案制度」を実施し、市民サービスの向上、事務の効率化につながった。（3年間で138件の採用提案） ・小規模投票所の統合（H20年度）を行う。 ・学校給食センターの業務委託の見直し（H21年度）を行う。												
15	20年度		21年度		22年度	23年度	【H23の取組実績（見込み）】											
	・業務の検証、見直しを随時実施 ・職員提案規程の全面改正 ・職員提案の募集 ・採用提案の実施状況検証 提案実績173人、254件 うち採用提案 93件		・業務の検証、見直しを随時実施 ・職員提案の募集 ・採用提案の実施状況検証 提案実績39名、66件 うち採用提案 25件		・業務の検証、見直しを随時実施 ・職員提案の募集 ・採用提案の実施状況検証 提案実績42名、74件 うち採用提案 20件	職員提案制度の強調月間の取組は、一区切りとして、次年度からは、業務改善運動として実施。	・課単位を基本に業務改善運動、業務の見直しなどについて検討を進めた。 ・その中で、夏場の計画停電を避けるため、「節電委員」を設置し、無駄な電気の使用を控えることを活動の中心とし、各施設の独自の取組により15%の節電を目指した。 ・また、電気基本料金を変更するとともに、節電の見える化試行として、12/1から3庁舎に、電気の使い過ぎを事前に知らせる「デマンド監視装置」を設置。 ・その結果、施設のばらつきはあるものの、概ね電気使用量の15%削減目標を達成することができた。 ○電気基本料金の変更による効果額 902千円/月 × 12月 = 10,824千円 ○節電効果による電気使用量の効果額 6,436千円											
						H23財政効果額（見込み）		17,260		（千円）		達成状況最終評価				3		

No.	実施項目		実施内容		実施状況						担当課		
	年次計画				【H20～H22までの取組実績】								総務課
	定員適正化計画に基づく人件費の削減		職員の採用を抑制し、人件費の削減に努めます。		・20年度 20年度退職者数36人－21年度採用者数17人＝19人 削減額250,522千円 ・21年度 21年度退職者数31人－22年度採用者数20人＝11人 削減額182,946千円 ・22年度 22年度退職者数25人－23年度採用者数23人＝2人 削減見込額 91,749千円								

(2) 資産・債務管理の徹底

No.	実施項目		実施内容		実施状況				担当課
	年次計画				【H20～H22までの取組実績】				管財課
	遊休土地(未利用地)の売却、貸し付け		遊休土地の売却や貸し付けにより歳入の確保を図ります。		【遊休市有財産の売却】 ・市の広報誌及びホームページで周知して分譲、売却を行った。 (先着順で申込者へ分譲) ・広報誌…H20～22年度(年2回掲載)、ホームページ…H20～22年度(通年掲載) ・有効な売却の方法としてヤフー株式会社が運営する「インターネット公有財産売却入札システム」を利用した一般競争入札を実施(H20年度…年1回、H21年度…年5回、H22年度…年2回 計8回) ・分譲地の造成工事を行った。(H22年度) 水道町4丁目地内…8区画、白山町3丁目地内…6区画 【普通財産の貸付】 ・貸付け可能な市有地(普通財産)について、賃貸借契約を締結して財産貸付収入を得た。 【財産台帳のデータベース化】 ・財産台帳の紙データの電子データ化を行い、以後新規、変更分は随時作成した。 (H21～22年度) ・データベース化することで確認作業等の効率化が図られた。				
17	20年度	21年度	22年度	23年度	【H23の取組実績(見込み)】 【遊休市有財産の売却】 ・公募抽選により売却(7月1日号広報誌及びホームページで周知して分譲) 申込期間:7月14日～22日 抽選日:7月28日 分譲物件12件(水道町4丁目地内ほか) 売却見込み9件 67,798千円(抽選会で公募がなかった物件で先着順で売却した分も含む) ・その他 法定外公共物用途廃止による売却見込み 6件3,858千円 申出による売却見込み 2件15,390千円 市営仲町駐車場売却見込み 10,000千円 ・ヤフー株式会社が運営する「インターネット公有財産売却入札システム」を利用した一般競争入札を行う。 入札23/8月・10月・11月実施 24/2月実施予定 分譲物件2件 【普通財産の貸付】 ・貸付け可能な市有地(普通財産)について、賃貸借契約を締結して財産貸付収入を得る。 賃貸借料見込み 23件16,048千円 【既存の財産台帳システムから新財務会計システム「公有財産」への移行】 ・市有財産の台帳価格設定等を一括電算処理化することで、より効率化を図る。 24年4月から新システム稼働予定				
H23財政効果額(見込み)					97,046(千円)	達成状況最終評価		3	

(3) 自主財源の確保

No.	実施項目		実施内容		実施状況					担当課
	年次計画				【H20～H22までの取組実績】					収納課
18	市税等の収納率の向上、納税窓口の拡大		市税等の収納率の向上を図ります。		・毎年、年3回の催告書発送により、H21・H22は納税推進強化月間を設けて徴収強化を図った。 ・現年分収納率は向上したものの、滞繰分が下回り、全体で目標に届かなかった。昨今の経済状況低迷が要因と考えられるが、滞繰分の圧縮する対策が必要。 ・口座振替率については、年金特徴の拡大により、漸減となっているが、収納率向上の観点からは納付方法の選択肢の多様化が図られたものであり、収納率低下につながるものでなく、経費削減に寄与されているものとする。					
	20年度	21年度	22年度	23年度	【H23の取組実績(見込み)】					
	・収納率の向上 市税収納率 目標値 93.9% ・口座振替率の堅持 収納率実績値 94.85% 口座振替率実績値 53.5%	・収納率の向上 ・口座振替率の堅持 収納率実績値 94.32% 口座振替率実績値 55.3%	同左 収納率実績値 93.95% 口座振替率実績値 53.8%	・収納率の向上 市税収納率 目標値 95.5% ・口座振替率の堅持 53.5%	・市税等の収納率向上を図るため、催告書発送（7月・12月の2回）、納税強化月間（10・11月）を設定。納税を促したり納税相談を実施し、納税意識の啓発に努めた。 ・口座振替率は現状を堅持。市ホームページ・広報に口座振替推奨記事を掲載。 ・市税等納入方法多様化ニーズに対応し、H24から軽自動車税のコンビニ収納を実施予定。 ・複数の課で実施している滞納整理業務を解消し、市税及び公的使用料の滞納者を一元管理することにより、市全体の滞納整理業務の効率を向上させ、滞納額の圧縮及び収入の確保を図ることを目的とした収納一元化を実現させるため、関係課との協議を実施した。平成24年度から順次一元化を実施していく。					
H23財政効果額(見込み)					—	(千円)	達成状況最終評価		3	

No.	実施項目		実施内容		実施状況					担当課
	年次計画				【H20～H22までの取組実績】					企画財政課
19	有料広告等の募集		有料広告等を掲載することにより歳入の確保を図ります。		・広報つばめ「くらしの情報」・「裏表紙」に紙面広告を掲載し広告収入を図った。 ・市のホームページにバナー広告を掲載し広告収入を図った。 ・公用封筒での広告の募集を実施。 ・巡回バスの車載広告については、燕市巡回バス広告掲載取扱要領を策定し、広告掲載を募集（応募なし）。					
	20年度	21年度	22年度	23年度	【H23の取組実績(見込み)】					
	実施可能なものから有料広告等を募集	同左	同左	同左	広報つばめ 2,378,500円 ■キー情報1,935,000円（15,000円×129枠＋裏表紙640,000円（20,000円×32枠）－割引（△196,500） 燕市ホームページ 1,248,000円 ■10000円×138枠－割引（△132,000）					
H23財政効果額(見込み)					3,626	(千円)	達成状況最終評価		3	

(4) 財政情報の公表

No.	実施項目		実施内容		実施状況			担当課				
	年次計画				【H20～H22までの取組実績】							企画財政課
	公会計の活用		市の財政状況を示す財務書類4表を作成し、その内容を市民にわかりやすく説明します。		・ H20：前年度決算の財務書類 4 表（普通会計ベース）の作成・公表。 ・ H21：前年度決算の財務書類 4 表（連結ベース）を作成し、数値や内容の解説を付した報告書として議会に提出、市HPに掲載。 ・ H22：前年度決算の財務書類 4 表（連結ベース）を作成。数値や内容の解説の他、経年比較や県内市平均との比較など、新たに財政分析を加えた形で報告書を作成し、議会に提出、市HPに掲載。							
20	20年度	21年度	22年度	23年度	【H23の取組実績(見込み)】							
	前年度決算の財務書類4表(普通会計ベース)作成・公表	前年度決算の財務書類4表(連結ベース)作成・公表	同左	同左	・ 平成22年度決算の財務書類 4 表（連結ベース）について、市民に少しでも分かりやすく公表できるよう、数値や内容の解説、さらに経年や他団体との比較などによる財務分析等を盛り込んだ報告書を作成し、公表した。							
	H23財政効果額(見込み)				—	(千円)	達成状況最終評価					5

4. 行政サービスのあり方の抜本的な見直し

(1) 市民の視点でのサービス向上

No.	実施項目		実施内容		実施状況				担当課				
	年次計画				【H20～H22までの取組実績】								市民課
	住民票等の請求受付、引渡し業務の拡大		諸証明の発行を郵便局の協力を得て拡大を図ります。		・郵便局窓口での証明発行業務について小池、小中川、神田町、国上、燕南の5郵便局について実施。 ・市民の証明書取得について利便性を高めるとともに庁舎窓口の混雑緩和による届出待ち時間の短縮に効果があった。 ・周知活動から利用者は増加の傾向にあり、平成22年度の証明発行は925件、のべ789人の利用を得ており、当該事業サービスの浸透とともに利用はさらに増えるものと見込まれる。								
21	20年度	21年度	22年度	23年度	【H23の取組実績(見込み)】								
	市内2郵便局(小池・小中川郵便局)で実施を検討	市内4郵便局(既存の他神田町・国上郵便局)で実施を検討	市内5郵便局(既存の他燕南郵便局)で実施を検討	市内7郵便局(既存の他米納津・燕東郵便局)で実施を検討	・6月より新たに燕郵便局でのサービスを開始し、既に実施中の局を含め6局による窓口サービスを実施した。 ・実施の対象局等は、管轄する郵便局(株)信越支社の理解、協力を得ながら年次計画として段階的に拡大させるもので、当年度については当初計画の2局を1局とし、より利用効果、PR効果の見込める燕局(市内最大局)を実施分とし予算内での実施を完了した。 それらによる市民の利便性は、サービス可能な局数の増加に伴ない相乗的に高まる方向にあり、加えて庁舎窓口の混雑緩和から待ち時間短縮による二次的なサービス向上にも効果した。 ・平成23年度実績として証明発行は1,100件、のべ1,000人の利用が見込まれる。								
	H23財政効果額(見込み)				—	(千円)	達成状況最終評価					3	

No.	実施項目		実施内容		実施状況			担当課				
	年次計画				【H20～H22までの取組実績】					総務課		
22	電子申請システムの導入		インターネットによる公共施設予約システムを導入します。		・各施設担当者打合せ会の開催（7回） ・施設担当者によるシステム操作研修の実施 ・利用者（団体）への周知活動及び操作方法等の個別対応 ・運用開始後のシステム安定稼働と申請状況・閲覧状況を把握したシステム検証の実施							
	20年度	21年度	22年度	23年度	【H23の取組実績（見込み）】							
	・システム構築 ・運営方法検討・協議	公共施設予約システムの運用開始	・利用率(利用者)の拡大 ・生涯学習システムとの連携	使用料等の電子納付の検討	・施設予約全体に占める電子申請の割合は約28％に推移しており、利用者の大半は従来通りの窓口申請となっていることから、電子申請は仮予約として運用している。また、登録団体の利用料については減免の対象となっており、費用対効果からも電子納付の実現性は乏しいと思われる。当面は電子申請の普及率向上を図ることを優先課題として継続的に検証していく。							
H23財政効果額（見込み）			—		（千円）		達成状況最終評価					

No.	実施項目		実施内容		実施状況							担当課
	年次計画				【H20～H22までの取組実績】							総務課
23	統合型地理情報システム(GIS)の導入		地図情報とその他の情報を統合的に活用できる地理情報システムを整備します。同システムには様々な機能がある中で、特に市民ニーズの高い市民公開型防災システムを優先的に整備し、住民サービスの向上を目指します。		・H20年度に庁内職員で構成する統合型GIS導入研究会を2回開催し、図面等の庁内横断的な整備・利用のためシステムの導入を決定した。 ・H21年度に調達仕様書を作成し、競争入札により構築業者を決定した。関係9課と20数回の打ち合わせを実施しながらシステムを構築し、また新たに主題図11図面を整備した。 ・H22年度システムが完成し、庁内利用及び市民公開を開始した。庁内向けについては、職員に対し操作研修を実施し3庁舎65人の参加があった。市民公開用については広報紙によるPRを実施し、公開から3月31日までの約10カ月間で4581件のアクセス利用があった。							
	20年度	21年度	22年度	23年度	【H23の取組実績(見込み)】							
	・個別GISの整備 ・統合型GIS導入研究会の開催	・個別GISの整備 ・統合型GIS導入研究会の開催 ・統合型GISの整備	・統合型GISの運用開始 ・システム運用ルールの整備	統合型GISの機能拡張の検討	統合型地理情報システムが稼働し職員及び市民から定常的に利用されている状況であり、市民の利便性と業務効率を最優先に安定稼働を図っている。							
	H23財政効果額(見込み)				—	(千円)	達成状況最終評価					5

(2) 事務・事業の整理、統合

No.	実施項目		実施内容		実施状況						担当課
	年次計画				【H20～H22までの取組実績】						企画財政課
	補助金交付の適正化の推進		補助金等検討委員会の提言に基づく「補助金交付基準」の徹底を図ります。		・ H20：補助金等検討委員会の提言に基づく「補助金交付基準」を作成。 ・ H21：「補助金交付基準」をH21年度当初予算に反映させるとともに、任意団体等の補助金交付申請や実績報告書の審査を財政課でも実施し、補助金使途の明確化や繰越金が多額である場合は是正の検討について指導を実施。 ・ H22：「補助金交付基準」をH22年度当初予算に反映させるとともに、引き続き基準の徹底に取り組んだ。						
24	20年度	21年度	22年度	23年度	【H23の取組実績(見込み)】						
	・ 補助金等検討委員会設置 ・ 検討委員会提言に基づく「交付基準」作成	・ H21年度予算編成に反映 ・ 補助金申請、実績報告の審査	同左	同左	・ 任意団体への補助金を中心とした169件の補助金を対象に、財政チームでの検証、担当課とのヒアリングを実施した。 ・ 補助金検討委員会の提言に基づく 5 %削減の継続や 3 年以内に廃止を検討する補助金等今後の方向性に応じて 7 区分に仕分け ・ 7 区分の方向性を基本とした中で、H24予算編成を実施						
					H23財政効果額(見込み)	1,000	(千円)	達成状況最終評価		3	

No.	実施項目		実施内容		実施状況						担当課
	年次計画				【H20～H22までの取組実績】						管財課
	一般競争入札の活用と電子入札の導入		①制限付き一般競争入札を実施します。 ②入札制度の一層の透明性を図るため電子入札の導入を検討します。		・ 制限付き一般競争入札の積極的な活用を図った。 実施件数 H20年度：162件（入札件数380件、43%） H21年度：194件（入札件数427件、45%） H22年度：162件（入札件数396件、41%） ・ 電子入札の導入に向け、県主催の説明会や既に導入済みの他市への視察を行った。						
25	20年度	21年度	22年度	23年度	【H23の取組実績(見込み)】						
	①制限付き一般競争入札の対象範囲の拡大 ②電子入札に関する調査研究	①同左 ②電子入札の導入方式の提言及び予算要求	①同左 ②電子入札の試行導入	①同左 ②電子入札の本格導入	【一般競争入札の活用】 H23年12月末現在 一般競争入札実施件数：157件（入札件数335件、47%） H23年度最終見込み 一般競争入札実施件数：167件（入札件数355件、47%） 【電子入札の導入】 9月9日 説明会開催 10月19日 電子入札試行導入開始 H23年12月末現在 電子入札実施件数：24件（建設工事20件、業務委託4件） H23年度最終見込み 電子入札実施件数：45件（建設工事30件、業務委託15件）						
					H23財政効果額(見込み)	—	(千円)	達成状況最終評価		5	

No.	実施項目		実施内容		実施状況							担当課							
	年次計画				【H20～H22までの取組実績】							管財課							
26	工事の品質確保		総合評価方式による入札の本格的導入を目指します。		・ 総合評価方式の積極的な試行導入を図った。 実施件数 H20年度： 6件（特別簡易型 1件、簡易型5件） H21年度：24件（特別簡易型20件、簡易型4件） H22年度：33件（特別簡易型27件、簡易型6件）														
					【H23の取組実績(見込み)】														
	20年度	21年度	22年度	23年度	【総合評価方式試行件数】 H23年度：21件（特別簡易型19件、簡易型2件）														
	総合評価方式試行の拡充	同左	総合評価方式の拡充	同左	H23財政効果額(見込み)							—	(千円)	達成状況最終評価					5

(3) 公の施設のあり方の見直し

No.	実施項目		実施内容		実施状況							担当課
	年次計画				【H20～H22までの取組実績】							企画財政課
27	公の施設の管理形態の見直し (指定管理者制度の活用)		公の施設の管理形態を見直し、指定管理者制度を積極的に活用します。また独立採算で運営できる施設は、将来的には民営化の検討を行います。		・「指定管理者制度に関する運用基本指針」を現状に即した形にするため、H20.7とH22.4の2回改訂し、制度の積極的な活用を促した。 ・結果、新たに10の公の施設が導入を図った。 H19年度導入施設数：12施設 H22年度導入施設数：22施設							
	20年度	21年度	22年度	23年度	【H23の取組実績(見込み)】							
	・指定管理者選定等委員会設置 ・管理業務の評価 ・H21.3.31指定期間満了施設の指定管理者選定	・管理業務の評価 ・新規指定管理者制度導入施設の指定管理者選定 ・小池公民館 ・分水保健福祉センター	・管理業務の評価 ・新規指定管理者制度導入施設の指定管理者選定 ・指定期間満了施設の指定管理者選定 ・指定管理者による管理運営	同左	・評価対象施設：3施設 ・再選定（公 募）施設：2施設 ・再選定（非公募）施設：7施設 ・新規選定（公募）施設：1施設							
					H23財政効果額(見込み)	—	(千円)	達成状況最終評価			3	

No.	実施項目		実施内容		実施状況							担当課
	年次計画				【H20～H22までの取組実績】							企画財政課
28	公の施設の統廃合の検討		公の施設の統廃合について、検討します。		・分水コミュニティディホームの廃止した。（H22.3） ・吉田給食センターと分水給食センターの統合、仲町駐車場・吉田駅前駐車場の統廃合・民間委託等について、継続的に検討してきた。							
	20年度	21年度	22年度	23年度	【H23の取組実績(見込み)】							
	・吉田給食センターと分水給食センターの統合の検討	可能なものから随時検討	同左	同左	・吉田給食センターと分水給食センターの統合について具体的の方針を決定した。 ・仲町駐車場の廃止を決定し、民間へ売却した。 ・二階堂教職員住宅の廃止する方針を決定した。							
					H23財政効果額(見込み)	10,000	(千円)	達成状況最終評価			3	

No.	実施項目		実施内容		実施状況				担当課						
	年次計画			【H20～H22までの取組実績】											
29	幼・保一元化と幼稚園・保育園の適正配置、民営化等の検討		幼稚園と保育園における多様な幼児教育・幼児保育のニーズに応え、若い子育て世代への支援に努めるとともに、施設整備や保育環境の整備充実を行っていくために検討を行います。			・平成21年3月「燕市幼児保育・幼児教育基本計画」を策定（20年度委員会 9 回開催） ・平成23年2月「燕市幼稚園・保育園適正配置実施計画（案）」を作成 ・平成23年2月 総務文教常任委員協議会で説明 ・平成23年3月 全員協議会で説明 ・平成21年度に南幼稚園園舎取り壊しの説明会、懇談会を実施 ・平成22年度に幼稚園4園、保育園2園で10回の説明会、懇談会を実施									
	20年度	21年度	22年度	23年度	【H23の取組実績(見込み)】										
	幼児保育・幼児教育基本計画の協議・策定	幼児保育・幼児教育基本計画に基づき、保育園・幼稚園適正配置実施計画（案）の協議	同左	保育園・幼稚園適正配置実施計画（案）の保護者説明	① 適正配置実施計画 ・6月・9月・12月 進捗状況を総務文教常任委員協議会・全員協議会で説明 ・24年3月 「燕市幼児保育・幼児教育基本計画」を作成し、総務文教常任委員協議会・全員協議会で説明 ② 吉田南地区民営化 ・7月・8月に選定委員会を開催して、（仮称）吉田南地区統合保育園の整備事業予定者を選定 ・8月 定例教育委員会で整備事業予定者を決定 ・9月 法人と保護者、自治会長・民生委員児童委員との懇談会を実施 ・10月から毎月1回定期に保護者・法人・市の代表による三者協議会を開催 ・12月 三者協議会の内容を保護者説明会で説明 ③ 燕南地区幼保一体化 ・8月から月1回幼保一体化検討会で園運営や子どもの生活について検討 ・12月 幼保一体化施設拡張用地の補正予算議決 ・12月 幼稚園・保育園の保護者説明会を実施 ・1月から測量・地質調査・設計を実施 ④ 長所保育園と三方崎保育園の統合 ・7月・8月 長所保育園の保護者説明会実施、保護者や地域の了解 ・24年3月 三方崎保育園へ統合										
H23財政効果額(見込み)					—		(千円)		達成状況最終評価				3		

No.	実施項目		実施内容		実施状況				担当課				
	年次計画			【H20～H22までの取組実績】							学校教育課		
30	小・中学校の学区の見直し、適正配置(再編)の検討		燕市学校教育基本計画を策定し、小・中学校の学区の見直し、適正配置(再編)について、検討を行います。		平成20年7月に燕市教育ビジョン検討委員会を設置し、小・中学校の学区及び学校の適正規模（統廃合）の在り方等について調査・研究・審議を重ね、平成23年2月に燕市の教育ビジョンについて「燕市学校教育基本計画案」として、教育委員会に答申された。								
	20年度	21年度	22年度	23年度	【H23の取組実績(見込み)】								
	児童数・学級数の調査と年度の比較検証	燕市の学校の適正配置と審議	同左	学校基本計画の策定・公表	平成23年6月3日に開催された燕市議会全員協議会において、「燕市学校教育基本計画」について報告をさせていただき、計画を市のホームページに掲載し、市民に公表した。								
					H23財政効果額(見込み)	—	(千円)	達成状況最終評価					5

(4) 民間活力の導入

No.	実施項目		実施内容		実施状況					担当課		
	年次計画				【H20～H22までの取組実績】							企画財政課
31	民間委託の推進及びP F I 方式活用の検討		すべての事務事業についてサービスの質の向上及びコスト削減の観点から、業務委託等の方向性や可能性の検討を行います。 また公の施設を新設・建替えする場合、P F I の活用について検討します。		・水道事業について、検針業務、窓口業務、開閉栓業務及び滞納整理・徴収業務の民間委託を実施し、一定の効率化が図られた。 ・新庁舎、斎場の建設・運営について、P F I 方式を検討したが、事業規模や地元企業育成の観点から、導入は難しいとの結論に至る。							
	20年度	21年度	22年度	23年度	【H23の取組実績(見込み)】 平成23年度末に完了する建設基本計画の中で、調理及び配送については業務委託を行う方向で策定作業を進めている。並行してP F I 方式での建設の可能性も検討したが、4,000食規模の施設では事業効果が薄いという現状と参入したいという事業者がいらないことから導入は難しいと判断した。							
	可能なものについて随時実施	同左	同左	同左	H23財政効果額(見込み)	—	(千円)	達成状況最終評価		3		

(5) 受益者負担の見直し

No.	実施項目		実施内容		実施状況					担当課		
	年次計画				【H20～H22までの取組実績】					企画財政課		
32	使用料・手数料などの見直し		使用料・手数料などの改定を中心とした受益者負担の基準を作成し、負担適正化の推進を図ります。		・長引く景気低迷等の経済情勢から、具体的な対応は見合わせ、先進地の資料収集や受益者負担統一基準の内部検討に留める対応とした。							
	20年度	21年度	22年度	23年度	【H23の取組実績(見込み)】							
	受益者負担適正化に関する資料収集	同左	・基礎資料調査の実施 ・施設所管課との連絡調整会議 ・受益者負担統一基準の作成	・外部組織設置の検討 ・市民周知期間	・現時点の経済情勢から判断しても、受益者負担適正化に向けた具体的な取組については、当面の間見送る予定。							
					H23財政効果額(見込み)	—	(千円)	達成状況最終評価	2			

(6) 地方公営企業等の経営健全化

No.	実施項目		実施内容		実施状況					担当課			
	年次計画				【H20～H22までの取組実績】							事業課	
33	水道事業		①地域水道ビジョンを策定します。 ②水道料金を統一します。 ③浄水場施設や老朽管を更新します。		・燕市地域水道ビジョンの策定（H22年度） ・浄水場施設の更新、老朽管の更新（L＝22,066.2m）								
	20年度	21年度	22年度	23年度	【H23の取組実績（見込み）】								
	・地域水道ビジョン仕様書の策定等策定の準備 ・料金統一シミュレーションの実施 ・浄水場施設の更新 老朽管の更新	・地域水道ビジョン策定業務委託 ・料金統一に向けての準備 ・浄水場施設の更新 老朽管の更新（L＝7,680m）	・地域水道ビジョン策定 ・料金統一に向けての検討 ・浄水場施設の更新 老朽管の更新	・料金統一予定 ・浄水場施設の更新 老朽管の更新	・安全で安心な水道水を安定的に供給するため、浄水場の更新を適切に実施する。 ・効率的な配水管の更新を実施する。（更新延長L＝8,162m内石綿管L＝6,371m） ・水道料金の未納者対策に取り組み、収納率の向上が見込まれる。 ・料金統一については、燕市地域水道ビジョン策定に伴い、長期的な経営見直しを行い、安定的な運営を目指し、更なる検討を行い、継続して料金統一を目指す。								
H23財政効果額（見込み）					—		（千円）		達成状況最終評価			3	

No.	実施項目		実施内容		実施状況					担当課			
	年次計画				【H20～H22までの取組実績】							下水道課	
34	下水道事業		公共下水道への接続率向上及び使用料の適正化に努めます。		・下水道未接続世帯に対し戸別訪問を計画的に実施するとともに、広報などでのPRを通じて接続促進活動を行ってきた。 ・平成22年度末の下水道接続率は目標には届かなかったものの、62.3%に達し続伸している。 ・使用料の適正化については景気の動向を見ながら進めることが重要であり、今後の景気回復状況を注視しながら適宜取組むこととした。								
	20年度	21年度	22年度	23年度	【H23の取組実績（見込み）】								
	・接続率 50.5% ・使用料 単価 93円 接続率実績率 58.9%	・接続率 61.1% ・使用料 単価 同左 接続率実績率 61.1%	・接続率 63.2% ・使用料 単価 同左 ・汚水処理原価と使用料の対比、適正化検討 接続率実績率 62.3%	・接続率 65.0% ・経営会議等へ案提示 ・使用料単価改定予定 接続率実績率（4～5月に算定） ※上昇の見込み	・広報誌の9月号から11月号に3回の特集を組み、市民の皆さんへの啓発を行った。また、工事説明会（8回実施）において地域の方と直接対話し下水道のメリットを理解してもらっている。 ・平成22年度末に供用開始した未接続世帯への個別訪問は10月から開始し、193件の訪問を終え現在も継続中である。この訪問により早期接続の利点や下水道の目的などを説明して接続率向上を進めているが、今の景気情勢を考えると目標達成は厳しい状況となっている。 ・下水道使用料金の適正化（値上げ）については昨今の景気状況から改訂を見合わせている。料金改定をいつの年度に行うかにより料金算定期間が決定するため、まずはそこから議論を進め、早期の改訂を目指していきたい。								
H23財政効果額（見込み）					—		（千円）		達成状況最終評価			3	

No.	実施項目		実施内容		実施状況							担当課			
	年次計画				【H20～H22までの取組実績】							都市計画課			
35	地方公社		・公共用地、公用地等の取得、管理処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と住民福祉の増進を図ります。 ・計画的な用地取得、処分を進め経営の健全化を進めます。		＜保有土地処分（元金、利子、事務費含む）＞ ・平成20年度：道の駅「国上」駐車場用地、野中才堤防道路用地、分水保健センター駐車場用地等⇒金額23,425,082円 面積1,502㎡ ・平成21年度：道の駅「国上」駐車場用地、野中才堤防道路用地、新庁舎建設用地⇒金額620,091,586円 面積36,443.21㎡ ・平成22年度：道の駅「国上」駐車場用地、野中才堤防道路用地⇒金額7,755,351円 面積1,062㎡										
	20年度	21年度	22年度	23年度	【H23の取組実績（見込み）】										
	・新庁舎建設用地の先行取得 ・計画的な保有土地の処分	・新庁舎建設用地盛土造成工事 ・市へ新庁舎建設用地売却 ・計画的な保有土地の処分	・公共用地の先行取得を依頼に基づき実施 ・計画的な保有土地の処分	同左	＜保有土地処分（元金、利子、事務費含む）＞ ○公有地の拡大の推進に関する法律 第17条第1項第1号業務 ・道の駅「国上」駐車場用地（H24年度処分完了）：金額4,055,320円 面積830㎡ ・野中才堤防道路用地（H25年度処分完了）：金額3,609,074円 面積218㎡ ・合 計：金額7,664,394円 面積1,048㎡⇒市へ処分 ※H23年度保有土地期末残高：金額7,344,136円 面積734㎡ ○公有地の拡大の推進に関する法律 第17条第1項第2号業務 ・次新地区企業用地（創設非農用地）：金額61,845,000円 面積9,500㎡ ・上児木地区企業用地（創設非農用地）：金額26,789,000円 面積3,827㎡ ・合 計：金額88,634,000円 面積13,327㎡⇒地元企業（2社）へ処分										
					H23財政効果額（見込み）										
				—		（千円）		達成状況最終評価							5

No.	実施項目		実施内容		実施状況				担当課					
	年次計画				【H20～H22までの取組実績】									
	第三セクター		監査体制及び点検評価の充実・強化を図り、市の関与のあり方の見直しを行います。		①(株)吉田環境衛生公社 ・市から(株)吉田環境衛生公社への一般廃棄物収集運搬委託業務 H20年度95,792,454円、H21年度92,163,276円、H22年度90,563,200円 ・ ・ ・ 3年度で5,229,254円の減額につながった。 ②勤労者福祉サービスセンター ・毎年度、決算時に監事2人による監査を実施。決算及び事業内容について詳細な点検評価を行った。 ・評議員に商工観光課長が就任し評議員会などを通じて、第三セクターに対する市の行政改革の観点からの意見、指導を行った。 ・平成22年度に市の監査委員からの監査を実施し、財政援助団体としての指導助言を行った。 ③地場産業振興センター ・年1回、5月に両市の監査委員各1人による監査が実施され、決算内容及び事業実施結果について詳細な点検評価を実施。 ・市から職員を派遣し、プロパー職員とともに地域中小企業の新商品・新技術開発、販路開拓などに対する支援を行い、地域産業の振興に貢献できた。 ④(財)吉田スポーツ振興事業団 ・理事会等でプール以外の教室を開催し、新規顧客を開拓するよう提言。その結果、H22吉田総合体育館で「いきいき教室」等を開催。									
36	20年度	21年度	22年度	23年度	【H23の取組実績(見込み)】									
	・市のチェック機能の強化 ①(株)吉田環境衛生公社の市からの受託業務の検討、新規顧客の開拓 ②勤労者福祉サービスセンターへの国の助成廃止に向けた自主財源の確保等の方策強化 ③地場産業振興センターへの積極的な支援 ④(財)吉田スポーツ振興事業団へ理事会等で提言	同左	同左	・市のチェック機能の強化 ・自主財源の確保等の方策強化	①(株)吉田環境衛生公社 ・一般廃棄物収集量は減少していますが、住宅団地の造成やアパートの建設に伴い、収集箇所（ごみステーション等）が増え、経費が増加する傾向にあり、業務委託料を据え置いたにもかかわらず、委託料の増額がなかったのは、収集業務の効率化が推進されたものと思われる。 ②勤労者福祉サービスセンター ・今年度から、国の補助金が廃止され、燕市と弥彦村からの補助金だけになった。限られた財源のなか、効率的な事業運営を行っているようであり、予定どおりに事業遂行できる見通しである。今年度も、このような経済状況を踏まえて、財務体質の強化を図るように指導、助言を行ってきた。予定でいけば、来年度から公益財団法人に移行するので、自己財源で運営していけるような、将来のスキーム図を描いてもらうように来年度も引き続き指導していきたい。 ③地場産業振興センター ・今年度も5月に監査委員から、地場産センターの会計処理基準に基づいて、適正に処理がなされているか、現地確認を行った。監査委員からの指摘事項や事業の実施結果について検証し、今後の予算や事業計画に的確に反映させるよう指導、助言を行った。市からの派遣職員も今年度から1人削減し経費の節減に努めた。 厳しい経済状況のなか、燕三条地域の地場産業の産業支援機関として、受注の増大、販路拡大に向けて活動を行ってきた。その結果、引き合い件数もこの厳しい経済状況のなか、対前年比(10月末現在)で18%もアップするなど、努力の成果が出てきた様子である。燕市、三条市からの負担金による運営であるので、これからもより一層の経費の節減、事務事業の見直しに努めてもらえるように指導を行ってきたい。(H23財政効果額8,000千円派遣職員の減により) ④市民アーチェリー教室他6を契約金額900,000円で受託し教室を開催しました。また、省エネ診断の実施状況は、冷暖房時の室温緩和及び冷温水発生機の冷却水設定温度変更並びにデマンド管理を実施したが、まだ数字として表れてはいない。									
	H23財政効果額(見込み)				8,000	(千円)	達成状況評価(見込み)					3		

5. 市役所の体質の強化・改善

(1) 組織のスリム化、効率化の推進

No.	実施項目		実施内容		実施状況						担当課					
	年次計画				【H20～H22までの取組実績】						総務課					
37	課、係の統合による業務の効率化の推進		課・係の統合による業務の効率化の推進を図ります。		組織機構検討本部及び検討部会を立ち上げ、組織機構の見直し・総合窓口の業務内容・支所機能の軽量化などを調査・研究。 【先進地視察の実施】 ・東京都福生市、さいたま市役所・・・・・・総合窓口について ・新発田市役所・・・・・・収納課業務について											
	20年度	21年度	22年度	23年度	【H23の取組実績(見込み)】 ・組織機構検討部会の開催 ・平成25年度の新庁舎完成に伴う組織機構の検討 ・総合窓口の業務について調査、研究 ・支所機能（夏まつり、自治会、防犯組合）の軽量化を調査・研究											
	組織・機構について検討	同左	新庁舎に向けての組織・機構の見直しの検討	同左	H23財政効果額(見込み)							—	(千円)	達成状況最終評価		3

No.	実施項目		実施内容		実施状況						担当課					
	年次計画				【H20～H22までの取組実績】						総務課					
38	電子決裁化の推進		電子決裁することで、文書検索業務等の文書管理業務の効率化とペーパーレス化を図ります。		・文書管理システムによる電子決裁の推進 ・システム操作説明会を予定したが、システムが変更になるため実施を取りやめた。 ・事務決裁規程の決裁区分について、各課アンケート調査を実施。 ・機構改革等に対する一部改正											
	20年度	21年度	22年度	23年度	【H23の取組実績(見込み)】 ・新システムの再構築のための準備作業の実施 ・文書のペーパーレス化を推進するため、スキャナーを導入し試験運用を実施。 ・新文書管理システム操作研修会の実施。 ・平成24年3月から新文書管理システムの本稼働を実施。											
			電子決裁化の推進	同左	H23財政効果額(見込み)							—	(千円)	達成状況最終評価		

(2) 庁内分権の推進

No.	実施項目		実施内容		実施状況					担当課		
	年次計画				【H20～H22までの取組実績】							総務課・ 企画財政課
	権限移譲による組織内の分権化		業務や予算について権限を移譲することにより、事務効率化を図ります。		・平成20年度から平成23年度までの当初予算編成において枠配分方式を実施し、横断的な予算調整・配分を実現。 ・事務決裁規程の決裁区分について、各課アンケート調査 ・平成22年度から財務規則を一部改正し、収入の一部の決裁権限を変更（部長専決区分を課長専決区分へ）。 ・機構改革等に対する一部改正							
39	20年度	21年度	22年度	23年度	【H23の取組実績(見込み)】							
	可能なものから実施	同左	事務決裁規程の見直し	同左	平成24年度導入の新財務会計システムにおける電子決裁方式に向けて、財務規則の決裁権限区分の再確認を行う。							
					H23財政効果額(見込み)	—	(千円)	達成状況最終評価			3	

(3) 縦割り行政の見直し

No.	実施項目		実施内容		実施状況					担当課
	年次計画				【H20～H22までの取組実績】					企画財政課
40	プロジェクトチームの有効活用		分野横断型の政策課題及び全庁的な行政課題を解決するため、プロジェクトチームを設置し、迅速に課題解決に取り組めます。		・燕はひとつプロジェクトにより4つの政策提案を行い、「つばめっ子かるた作成事業」、「YOU-GO支援事業」、「夏まつり交流促進事業」、「笑顔を忘れないで普及事業」を事業化（平成23年度実施）。 ・全庁的な行政改革の推進と、多角的な意見を反映させるため、各課に庁内行政改革推進員を設置。					
	20年度	21年度	22年度	23年度	【H23の取組実績（見込み）】					
	プロジェクトチームの設置	同左	同左	同左	・燕ジュニア検定企画プロジェクトによる検定問題集策定に着手し、24年度から、検定試験の実施予定。 ・職員プロジェクトチームである高齢者福祉の在り方研究会を新たに設置し、高齢福祉サービスについて検討、政策提案を実施。 ・公共交通システム検討プロジェクトチームによる巡回バス路線等の調査研究を実施。					
H23財政効果額（見込み）					—	（千円）	達成状況最終評価		3	

No.	実施項目		実施内容		実施状況					担当課
	年次計画				【H20～H22までの取組実績】					企画財政課 合計：金額 面積1,048
	組織目標の設定による業務管理の徹底		部・課・係の戦略目標を明確にすることで、所属職員の共通理解を深め、職員一丸となって政策を実現していきます。		・各部・課・係において戦略目標を設定し、目標の達成に向けた課員の役割の明確化と、職員全体の業務の遂行や改革への取り組み意欲の向上を図った。(20・21年度) ・施策体系の再構築作業と施策を達成するための指標目標を設定し、職員が目標と使命を共有でき、組織の活性化・組織力の向上を図った。(22年度)					
41	20年度 ・行政課題・戦略目標の設定 ・実施状況検証	21年度 ・戦略目標の設定 ・実施状況検証 ・人事評価制度(試行)への活用	22年度 ・戦略目標の設定 ・実施状況検証 ・人事評価制度への活用	23年度 同左	【H23の取組実績(見込み)】 ・今までの戦略目標の代わりに23年度重点的に取り組む施策について、各部・局長の「目標宣言」を作成し、市のホームページに掲載。 ・毎月、市長以下部長等で構成する経営会議において、目標宣言を達成すべく進捗報告を行っている。 ・目標宣言の公表により、市民に市政への理解を深めてもらい、開かれた市政運営を目指す。					
H23財政効果額(見込み)					—	(千円)	達成状況最終評価		3	

企画財政課
合計：金額
面積1,048

(4) 定員、給与の適正化

No.	実施項目		実施内容		実施状況						担当課
	年次計画				【H20～H22までの取組実績】						総務課
	時間外勤務手当の削減		事務事業の見直し、業務の効率化などを ととして、対前年比3%の削減に努めま す。		・ノー残業デーの徹底（毎週木曜日） ・時差勤務制度、週休日の振替制度の活用 ・時間外勤務の時間数の多い職員（月25時間以上）の所属長に対して時間外勤務状況調査を 実施 ①20年度：1,038千円（H19時間外手当額－H20同）②21年度：8,530千円（H20時間外手当額 －H21同） ③22年度：6,388千円（H21時間外手当額－H22同） ①＋②＋③＝15,956千円 ※特別会計、水道会計含む。選挙・除雪・国体・災害関係手当を 除く。						
42	20年度 実施	21年度 実施	22年度 実施	23年度 実施	【H23の取組実績（見込み）】 ・ノー残業デーの徹底（毎週木曜日） ・時差勤務制度、週休日の振替制度の活用 ・時間外勤務の時間数の多い職員（月25時間以上）の所属長に対して時間外勤務状況調査を 実施 ・23年度時間外勤務手当見込み64,129千円（12月補正予算額） 22年度実績59,251千円－23年度見込み64,129千円＝23年度削減見込み4,878千円（増加） （東日本大震災や新潟福島豪雨に対応する直接的な手当額は除いてある） ※職員一人当たりの平均的時間数は抑制しているものの、職員の避難所や被災地へ災害派 遣の影響による時間外手当が増加しているものと思われる。						
	前年度比（実績） ▲1.4%	前年度比（実績） ▲11.5%	前年度比（実績） ▲9.5%	前年度比（実績） ＋8.2%	H23財政効果額（見込み）	-	（千円）	達成状況最終評価		3	

No.	実施項目		実施内容		実施状況					担当課			
	年次計画				【H20～H22までの取組実績】							総務課	
	人事評価制度の導入と処遇への反映		職員の人事評価制度を導入し、結果を職員の処遇に反映します。		・平成21年1月に制定した「人事評価制度実施要項」に基づき、平成21年度は管理職を対象に試行的に能力評価及び業績評価を実施した。 ・平成22年度は、全職員を対象に能力評価を実施した。評価に当たっては中間と期末に面談を実施した。								
43	20年度		21年度		22年度		23年度		【H23の取組実績(見込み)】				
	・人事評価制度導入方策等の具体的検討 ・人事評価結果の処遇への反映方法等の検討		・人事評価制度の試行(管理職) ・人事評価結果の処遇への反映方法等の検討		・人事評価制度の試行(全職員) ・人事評価結果の処遇への反映方法等の検討		・人事評価制度の検証・見直し ・人事評価結果の処遇への反映(試行)		・H23年度から人材育成に主眼を置いた人事評価制度への見直しを行った。 ・全職員を対象に、能力評価と業績評価を実施し、職場研修（OJT）の手法で評価を実施。 ・制度を見直し8月1日からスタートしたため面談を2回実施。 ・コーチング研修を監督職員及び新任管理職員を対象に実施。 ・今年度の人事評価を検証するため職員アンケートを実施。 ・評価結果の処遇への反映は、当面の間実施せずに、人材育成のための人事評価として実施していく。				
					H23財政効果額(見込み)		— (千円)		達成状況最終評価			3	

No.	実施項目		実施内容		実施状況						担当課		
	年次計画				【H20～H22までの取組実績】						総務課		
44	定員、給与の公表		定員、給与などの状況を公表します。		・ 広報つばめ（12月1日号）及び燕市ホームページで職員の給与、勤務条件について公表（人事行政の運営等の状況の公表） ・ 総務省の「地方公共団体給与情報等公表システム」及び燕市ホームページで職員の給与、定員管理等について公表（給与・定員管理等の公表）								
	20年度	21年度	22年度	23年度	【H23の取組実績（見込み）】								
	定員、給与の公表	定員、給与の公表	定員、給与の公表	定員、給与の公表	・ 広報つばめ及び燕市ホームページで職員の給与、勤務条件について公表（人事行政の運営等の状況の公表） ・ 総務省の「地方公共団体給与情報等公表システム」及び燕市ホームページで職員の給与、定員管理等について公表（給与・定員管理等の公表）								
					H23財政効果額（見込み）	—	（千円）	達成状況最終評価					5

（５）職員の意識改革

No.	実施項目		実施内容		実施状況					担当課		
	年次計画				【H20～H22までの取組実績】					総務課		
45	人材育成基本方針の推進		H18年度策定（H19～21年度）の人材育成基本方針を見直します。		・平成19年3月に燕市職員人材育成基本方針を策定 ・平成22年4月に同基本方針を改訂 ・改訂に当たっては、職員人材育成基本方針策定委員会の下部組織であるワーキンググループ（庁内各課職員12名）を設置。合併後の方針策定からの実態を検証し、課題や問題点の洗い出しを行った。またその進捗状況と現状を踏まえながら、見直し案を検討。庁内パブリックコメントを経て、見直し後の方針を策定した。							
	20年度	21年度	22年度	23年度	【H23の取組実績（見込み）】							
		燕市職員人材育成基本方針の見直し及び次期基本方針の策定	燕市職員人材育成基本方針の推進	同左	・燕市職員人材育成基本方針に基づき、職員研修や人材育成を実施。 【研修】 ・職場研修（OJT）の実施 ・研修所派遣研修 新潟県自治会館研修、新潟県自治研修所研修、市町村アカデミー、自治大学校 ・庁内研修 コーチング研修、メンタルヘルス研修 ・民間企業派遣研修（新規） 燕三条ワシントンホテル							
					H23財政効果額（見込み）	—	（千円）	達成状況最終評価				4

(3) 【財政的効果見込額】

燕市行政改革大綱前期実施計画の実施により、得られた効果については、主に、住民の利便性の向上など「政策的効果」を期待して得られたものと歳出削減などの「財政的効果」を期待して得られたものに大別できます。

このうち、主な財政的効果については、定員適正化計画に基づく人件費の削減に伴う効果額が約80%を占めている状況です。その他では、遊休土地の売却や補助金交付適正化の推進に向けた削減があります。このように前期実施計画期間において財政的効果を期待して得られた成果は、次のとおりです。

前期実施計画の財政的効果見込額(累積額)	2,518百万円
----------------------	----------

№	実 施 項 目	財 政 的 効 果 額 (百 万 円)				
		H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3(見込)	合 計
15	業務改善運動の推進	2	3		17	22
16	定員適正化計画に基づく人件費の削減	251	183	92	283	809
17	遊休土地(未利用地)の売却、貸し付け(売却のみ)	44	40	15	97	196
19	有料広告等の募集	3	3	4	4	14
24	補助金交付の適正化の推進		23	16	1	40
27	公の施設の管理形態の見直し(指定管理者制度の活用)	18	4	0		22
32	使用料・手数料などの見直し	7				7
36	第三セクターの見直し		4	2	8	14
42	時間外勤務手当の削減	1	9	6		16
単 年 度 合 計		326	269	135	410	1,140
過 年 度 合 計		0	278	495	605	1,378
累 積 額		326	547	630	1,015	2,518